

平成26年11月 短期市場概況

上田八木短資株式会社
TEL 03-3270-1711(代)

(概況及びインターバンク市場)

11月の日銀当座預金残高は月初165兆円台から始まり、国庫短期証券買入オペ・国債買入オペ等によって14日には170兆円台まで増加した。17日には国債発行等で164兆円台まで減少するも、月末にかけて再び増加し、170兆2,800億円(前月比+2兆5,800億円)で越月した。これを受けてマネタリーベースの月末残高は、前月末から3兆400億円増加の262兆200億円となっている。

無担保コールON物加重平均金利は、月上旬は0.06%台前半で推移したものの、中旬以降は0.06%台半ばから後半で推移した。中心レートの動きとしては、前半は0.05%台後半の取引も見られたが、後半は0.06～0.07%のレンジで取引された。また、一部で0.12%台での試し取りが散見された。ターム物は2W～1M物で0.118%近辺の出会いが中心であった。

18・19日に実施された金融政策決定会合では、金融市場調節方針の現状維持が決定された。前回会合にて政策変更を反対した審議委員3名が賛成に転じた。景気の現状判断は「基調的には緩やかな回復を続けている」と据え置かれた。項目別では直近の経済指標の動向を反映し、「輸出」と「住宅投資」「生産」等の判断が小幅ながら引き上げられたが、「設備投資」はやや引き下げられた。17日に公表された7-9月期のGDP(国内総生産、前期比、年率換算)は市場全体の事前予想を下回る▲1.6%となった。また、18日には、安倍首相が15年10月実施予定の消費増税を1年半先送りし、衆議院の解散・総選挙を行う事を公表した。

(CP市場)

11月のCP(短期社債)月末残高は16兆3,826億円と、4か月連続して前年同月比増加し、前月比では1兆2,273億円の増加となった。月末残高が16兆円を超えたのは、今年1月以来10か月振りとなっている。一般事業法人では資金賞与手当等資金需要が強まったこともあり、6,162億円の増加となった。業種別では卸売業・機械等を中心に多くの企業で発行増が確認された。また、その他金融・金融機関・ABCPについても、各々増加となった。

発行レートの動きについては、年越え物については横ばいから若干低下地合いでの動きとなったが、年内償還物や発行量の多い銘柄についてはやや上昇する動きとなった。最上位格付け銘柄では、0.05%台から0.08%台前半での出会い。一般銘柄(1格)については、0.08%台前半から0.11%台後半での出会いであった。
【新発3M物の発行レート】
最上位銘柄(a-1+格)0.076～0.081%。一般事業法人(a-1格)0.083%～0.119%。
その他金融銘柄(a-1格)0.082%～0.165%。
CP買入オペは、今月から銘柄毎にレート提示を行う新方式のオペで、7日・17日・25日と3回実行され各回4,000億円にてオペされた。オペレートは、7日のオペでは按分・平均レート共に、前回オペに比べ大幅に低下した。しかし、17・25日のオペでは発行増が影響したためか、ディーラーの売りニーズが強まり按分レートは上昇地合いとなった。
【月末オペ残高:2兆5,562億円】
証券保管振替機構によると、11月末時点における発行登録企業数は、変わらず494社のままであった。通算の発行企業数も変わらず536社である。

(有担保コール市場)		(億円)	
市場月中平均残高	平成26年11月	(前月比)	(前年同月比)
コール全国	112,999	5,145	△ 10,551

(無担保コール市場)		(億円)				
月中業態別平均残高						
出手			取手			
(前年同月比)	(前月比)	平残	業態	平残	(前月比)	(前年同月比)
114	△ 279	1,085	都銀等	33,606	5,167	2,841
253	1,736	16,415	地銀	4,201	1,161	△ 334
205	△ 1,468	2,745	信託	11,248	1,657	4,166
7,634	2,623	20,144	投信	0	0	0
98	281	639	外銀	3,916	△ 529	△ 132
627	894	5,150	第二地銀	0	△ 12	0
273	942	6,152	信金	595	527	△ 88
3,166	3,549	9,321	農林系	2,225	819	2,085
27	38	190	証券・証金	15,814	△ 1,275	3,532
1,059	△ 353	4,487	生損保	0	0	0
196	△ 263	7,630	その他	2,353	185	1,582
13,652	7,700	73,958	合計	73,958	7,700	13,652

(債券レボ市場)

11月の足許GCは月を通して0.02～0.095%とワイドレンジでの出合。日銀の追加緩和政策を背景に、短国発行や国債買切オペ等の影響もあり低下圧力がかかる中、ボラティルな展開が続いた。また年末越えのターム物については概ね0.02～0.03%台と低めの水準で出合が続いた。

SCでは各年限のカレント近辺の銘柄や10年債310～320番台の銘柄に引合が多く見られた。5年121回債は月を通してビッドが多くONでは概ね0.00～0.06%近辺での出合。10年335回債は月初ONで0.03～0.06%近辺で取引されていたが、国債買入オペを契機にビッドが増加、月の後半にはネガティブレートでの出合が続いた。

(TDB市場)

10月31日の追加緩和により、TB買入オペの見通しが不透明となったことで11月のTB市場は軟調にスタート。10月から一転、利回りがプラス圏に上昇する場面が見られた。しかし7日のTB買入オペが2兆7500億円とまとまった量のオファーとなったことで再び需給が引き締まる展開に。14日には買入オペオファー額が1兆2500億円と前回7日から1兆5000億円の大幅な減額となったものの、市場の流通量が不足しているとの見方が広がり、利回りは大きくマイナス圏に下落した。これを受け18日入札の1年物は最高落札利回り▲0.0009%とマイナス利回りとなった。28日のオペが1兆円に減額されたことでオペ結果はやや軟調となったが、大きな波乱はなく総じて強い相場展開であった。

資金需給実績 (億円)		
	11月中	前年同月中
銀行券要因	△ 5,466	△ 4,757
財政等要因	△ 158,681	△ 147,998
一般財政	19,755	17,471
国債(1年超)	△ 100,884	△ 93,797
発行	△ 114,214	△ 113,232
償還	13,330	19,435
国庫短期証券	△ 72,004	△ 72,505
発行	△ 288,994	△ 314,530
償還	216,990	242,025
外為	△ 3,693	△ 109
その他	△ 1,855	942
資金過不足	不 164,147	不 152,755
準備預金増減	20,407	26,046
金融調節(除く貸出支援基金)	189,955	165,937
国債買入	106,596	83,825
国庫短期証券買入	87,510	80,004
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	△ 8,483	△ 2,900
うち固定金利方式	△ 8,483	△ 2,900
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	2,401	3,625
社債等買入	693	764
ETF買入	1,047	614
J-REIT買入	48	5

(出所:日本銀行HPより)

金融調節 (億円)		
	11月中	前年同月中
被災地金融機関支援資金供給	△ 9	0
貸出	0	0
国債補完供給	152	0
金融調節(貸出支援基金)	0	0
成長基盤強化支援資金供給	0	0
貸出増加支援資金供給	0	0

日銀主要勘定(月末残高) (億円)		
	11月末	前年同月
銀行券	877,822	846,465
国庫短期証券買入	446,748	276,766
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	79,977	165,012
うち固定金利方式	79,977	165,012
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	25,562	22,546
社債等買入	32,927	32,565
ETF買入	35,016	24,188
J-REIT買入	1,703	1,395
被災地金融機関支援資金供給	3,246	3,806
貸出	0	0
国債補完供給	0	0
貸出支援基金	197,487	74,362
成長基盤強化支援資金供給	38,450	34,047
貸出増加支援資金供給	159,037	40,315
米ドル資金供給(百万米ドル)	1	0
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	11,949	6,599

-
- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
 - ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
 - ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第 243号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2丁目 4番 2号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1丁目 2番 3号

加入協会 日本証券業協会